

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月31日

【事業年度】 第68期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿 部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿 部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成26年6月30日に提出いたしました第68期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

1 ~ 4 省略

5 減損損失

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
本社工場 (千葉県)	光学事業用生産設備	機械装置
本社工場 (千葉県)	研究開発用電気炉	建物及び構築物 機械 装置

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業において、ガラス偏光子については、これまで、プロジェクター向けに供給していましたが、今後は、センサー向けなどに用途転換していきます。このため、稼働率の大幅な低下が見込まれるガラス偏光子の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

光学事業用生産設備のうち現在遊休状態で将来の使用見込みがないものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

研究が終了した研究開発用電気炉について当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	1,035千円
機械装置及び運搬具	55,144千円
工具、器具及び備品	1,104千円
計	57,283千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により算定しております。

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社工場 (千葉県)	機能性ガラス・薄膜事業用生産設備	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	25,461
本社工場 (千葉県)	光学事業用生産設備	機械装置	5,738
本社工場 (千葉県)	研究開発用電気炉	建物及び構築物 機械 装置	26,083

(減損損失の認識に至った経緯)

機能性ガラス・薄膜事業において、ガラス偏光子については、これまで、プロジェクター向けに供給していましたが、今後は、センサー向けなどに用途転換していきます。このため、稼働率の大幅な低下が見込まれるガラス偏光子の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

光学事業用生産設備のうち現在遊休状態で将来の使用見込みがないものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

研究が終了した研究開発用電気炉について当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

建物及び構築物	1,035千円
機械装置及び運搬具	55,144千円
工具、器具及び備品	1,104千円
計	57,283千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、上記の資産については将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価額により算定しております。

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。なお連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	517,190千円
年金資産	262,642千円
未積立退職給付債務(+)	254,548千円
未認識数理計算上の差異	37,684千円
退職給付引当金(+)	216,863千円

(注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	494,827千円
勤務費用	39,335千円
利息費用	3,445千円
数理計算上の差異の発生額	1,171千円
退職給付の支払額	6,656千円
退職給付債務の期末残高	529,779千円

年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	292,642千円
数理計算上の差異の発生額	2,750千円
事業主からの拠出額	20,457千円
その他	2,048千円

年金資産の期末残高	317,898千円
-----------	-----------

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,362千円
退職給付費用	5,587千円
退職給付に係る負債の期末残高	27,949千円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立制度の退職給付債務	582,053千円
年金資産	342,221千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,831千円
退職給付に係る負債	239,831千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,831千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。なお連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	517,190千円
年金資産	292,642千円
未積立退職給付債務(+)	224,548千円
未認識数理計算上の差異	7,684千円
退職給付引当金(+)	216,863千円

(注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(省略)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	494,827千円
勤務費用	39,335千円
利息費用	3,445千円
数理計算上の差異の発生額	1,171千円
退職給付の支払額	6,656千円
退職給付債務の期末残高	529,779千円

(注) 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	292,642千円
数理計算上の差異の発生額	2,750千円
事業主からの拠出額	20,457千円
その他	2,048千円
年金資産の期末残高	317,898千円

(注) 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	22,362千円
退職給付費用	5,587千円
退職給付に係る負債の期末残高	27,949千円

退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	317,898千円
年金資産	317,898千円
	—
非積立型制度の退職給付債務	239,831千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,831千円
退職給付に係る負債	239,831千円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,831千円

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(省略)